

半 期 報 告 書

（ 第92期中 自 平成19年 4 月 1 日 ）
 至 平成19年 9 月 30 日 ）

DAIFUKU

株式会社ダイフク

第92期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

DAIFUKU
株式会社ダイフク

目 次

頁

第92期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第92期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社ダイフク
【英訳名】	DAIFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 内 克 己
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
【電話番号】	大阪(06)6472—1261(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門長 猪 原 幹 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)
【電話番号】	東京(03)3456—2231(代表)
【事務連絡者氏名】	C S R部長 田中 寧
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイフク 東京本社 (東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)) 株式会社ダイフク 名古屋支店 (愛知県小牧市小牧原新田1500) 株式会社ダイフク 関東支社 (神奈川県藤沢市菖蒲沢28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	86,396	105,506	110,999	198,810	232,703
経常利益 (百万円)	8,694	8,468	10,835	16,165	18,487
中間(当期)純利益 (百万円)	5,689	5,463	6,017	10,252	11,382
純資産額 (百万円)	58,243	73,043	85,709	68,882	80,717
総資産額 (百万円)	165,057	181,643	195,408	181,989	195,015
1株当たり純資産額 (円)	525.75	632.28	722.41	608.12	682.01
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	51.35	48.24	53.15	92.20	100.50
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	47.43	52.26	91.97	98.82
自己資本比率 (%)	35.3	39.4	41.9	37.8	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,077	2,617	8,478	4,800	864
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,667	△3,816	△2,821	△4,356	△10,257
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,383	△6,811	△4,846	8,021	△2,328
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,893	23,190	21,384	29,851	19,969
従業員数 (人)	4,029	4,443	4,762	4,109	4,702

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	63,961	73,879	82,561	150,881	171,758
経常利益 (百万円)	6,662	4,400	6,823	11,486	11,853
中間(当期)純利益 (百万円)	4,343	2,705	3,532	6,580	7,709
資本金 (百万円)	8,023	8,023	8,024	8,023	8,024
発行済株式総数 (千株)	113,670	113,670	113,671	113,670	113,671
純資産額 (百万円)	53,806	61,379	67,006	61,399	65,342
総資産額 (百万円)	140,064	143,927	153,449	148,593	150,866
1株当たり純資産額 (円)	485.70	541.95	591.83	542.06	577.06
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	39.20	23.89	31.20	59.18	68.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	23.49	30.68	59.03	66.93
1株当たり配当額 (円)	—	10.00	10.00	18.00	25.00
自己資本比率 (%)	38.4	42.6	43.7	41.3	43.3
従業員数 (人)	1,927	2,025	2,106	1,915	2,051

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期及び平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第90期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	貸付金	営業上の取引	摘要
株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ	東京都港区	千円 235,000	その他	75.0	2	無	当社製品の販売	
DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.	New Delhi, INDIA	千インドルピー 20,000	物流	100.0 (1.0)	1	無	当社製品の販売	(注2)

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、子会社による間接所有の割合であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム	3,561
電子機器	656
その他	394
全社(共通)	151
合計	4,762

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,106
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出や民間設備投資に牽引され、拡大基調が続きました。世界経済は、中国、インドをはじめとするアジア各国の成長、欧州経済の回復の一方で、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、為替の急速な変動など、先行き不透明感を払拭できない状況で年度後半を迎えることになりました。

このような事業環境の中で、当社グループの受注高は、前年同期に記録した過去最高の実績には及ばないものの、1,299億98百万円（前年同期比4.1%減）と、高い水準を維持することができました。特に、物流システム部門が好調に推移いたしました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したことにより1,109億99百万円（前年同期比5.2%増）と、中間期としては昨年記録した過去最高の実績を再更新することができました。

利益につきましても、プロジェクト管理の強化による大型案件の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率のアップによる変動費削減、ITを駆使した新生産管理システム活用によるコスト改善、サービス・リニューアル事業の売上拡大による収益力の強化に加え、アジア各国の現地法人との緊密な連携が効を奏した結果、前期に引続き収益改善が図られ、営業利益で106億32百万円（前年同期比23.3%増）を計上いたしました。

これにより、経常利益では、108億35百万円（前年同期比27.9%増）、中間純利益では60億17百万円（前年同期比10.1%増）をそれぞれ計上し、利益面でも、中間期としては過去最高の実績となりました。

平成19年9月中間期 実績

連結受注高	1,299億98百万円（前年同期比 4.1%減）
連結売上高	1,109億99百万円（前年同期比 5.2%増）
連結営業利益	106億32百万円（前年同期比23.3%増）
連結経常利益	108億35百万円（前年同期比27.9%増）
連結中間純利益	60億17百万円（前年同期比10.1%増）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流システム部門

受注高・売上高ともに、国内のIT・食品・飲料・医薬などの製造業や流通業界向けの保管・搬送・仕分け・ピッキングシステムが堅調に推移したほか、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム、国内外の自動車業界向け搬送システムのいずれもが好調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は1,176億46百万円(前年同期比4.6%減)、売上高は997億29百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は132億45百万円(前年同期比18.9%増)を計上いたしました。

② 電子機器部門

拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器では、大口案件の終了や関連する設備投資の減速傾向の影響を受けることとなりました。一方、システム機器では、塗装システムの販売が自動車業界の活況に支えられ順調に推移いたしました。

この結果、当部門の受注高は52億83百万円(前年同期比16.8%減)、売上高は50億22百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益は4億24百万円(前年同期比29.1%減)を計上いたしました。

③ その他部門

洗車機は、国内需要の減少、原油高騰によるガソリンスタンド経営の悪化を受けて厳しい販売状況が続いておりますが、一方で、乾燥時のブロワー音を大幅に低減した「超静音クリスタルドライシステム」の全機種への展開を図り需要層を拡大、他社との差異化で騒音問題を抱えているスタンドを中心に拡販を図っております。

車いすをワゴン車に搭載する福祉リヤリフトは市場の旺盛な需要に支えられ、住宅関連のルネス事業は大型分譲物件が寄与し、受注・売上・利益ともに計画を上回ることができました。

この結果、当部門の受注高は70億68百万円(前年同期比20.0%増)、売上高は62億47百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は3億21百万円(前年同期比31.3%減)を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内

エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムの売上が大幅に増加したほか、自動車生産ラインの搬送システムも堅調に売上を計上することができました。

この結果、国内の売上高は852億13百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

営業利益はプロジェクト管理の一層の徹底等により、111億17百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

② 在外

アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム及びエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システムが大幅に増加いたしましたものの、第3四半期へずれこんだアイテムがあったことなどから、売上高は257億85百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

営業利益はアジア各国を中心とする現地法人の健闘や、徹底したコスト管理が奏効し、28億73百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億14百万円増加（前年同期比では18億6百万円減少）し、213億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、84億78百万円の収入超過（前年同期は26億17百万円の収入超過）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が109億44百万円と伸張したことに加え、前受金等が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、28億21百万円の支出超過（前年同期は38億16百万円の支出超過）となりました。これは主に本社社屋改修・増築等、固定資産の取得による支出16億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、48億46百万円の支出超過（前年同期は68億11百万円の支出超過）となりました。これは主に社債（私募債）償還のための支払基金の交付による支出30億円と配当金の支払いによる支出16億94百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	101,096	10.1
電子機器	10,482	△11.8
その他	3,892	9.5
合計	115,472	7.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	117,646	△4.6	126,401	△5.0
電子機器	5,283	△16.8	2,233	△38.9
その他	7,068	20.0	1,812	42.1
合計	129,998	△4.1	130,447	△5.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	99,729	6.2
電子機器	5,022	△11.8
その他	6,247	5.3
合計	110,999	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに最適・最良の物流システムを幅広く産業界へ提供するため新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が、経済的側面から環境・社会活動までを含めた概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当中間連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は33億91百万円となっております。

(1) 物流システム事業

近年、環境問題は世界各国でさまざまな取り組みが行われており、環境、そして人に優しい設備が求められています。

主たる納入先である自動車生産工場向けの搬送システムでは、従来のチェンコンベヤ（P&Fコンベヤ）に置き換わるものとして、FDS（フレキシブルドライブシステム）はこのニーズにマッチした低騒音、省エネ、軽量化を迫及した商品です。お客様の多様なニーズに対応するため、さらなるシリーズ開発を行っています。また、市場が全世界に広がっており、地域に特化した商品開発を進めています。

一般工場・物流センター・配送センター向け製品でも、自動倉庫、軌道式無人搬送車、コンベヤなど、駆動するものに対しては、以前にも増して省エネ化を進めています。同時に、特に自動化に対する要望が増加している中型配送センターでは、一層人に優しいシステムなど製品の再開発を行っています。

人と装置の協働が前提となるピッキング関係では、現場の要望を基に、ピッキングカートを大幅に見直して、中型配送センター向きの商品として完成させました。DPS（デジタルピックシステム）も、ピッキング効率を飛躍的に向上させると共に、1.5秒/タクトが可能な自動投入装置を完成させ、現在、マーケット動向を調査中です。また、ケースコンベヤでは速度を40m/分以下にして、モータとセンサーの数を削減し、省エネと同時に、コストダウンを達成できる機種を開発しました。このケースコンベヤに対応するソータも、開発を進めています。

9月に開催された自動認識総合展では、RFID（無線ICタグ）を使った自動検品システムを出展しました。荷物を積んだカゴ車をアンテナ付のゲートに通すだけで、検品を完了でき、作業効率を大幅にアップさせます。このシステムは、総合展示場「日に新た館」に展示中。高速ソータ（140m/分）でのRFIDを使った仕分けも実現し、同じく「日に新た館」に展示すると共に、実機として株式会社MTI（日本郵船子会社）に納入しました。RFIDは、世界共通のUHF帯を含め、現在利用されている全種類のタグへの対応が可能になりました。今後も、RFIDの物流面での実用化に向けた取り組みを続けていきます。

自動倉庫は、高さ40m級のクレーン実用化に成功し、シリーズを拡大しました。日本では狭い土地の有効活用、海外（ヨーロッパ等）では多量（10万パレット以上）保管に対するニーズを満たすものです。AGV（無人搬送車）は、過去納入されたシステムのリニューアルに円滑に対応できる製品を完成しました。次世代AGVの開発も進めております。

半導体生産ライン向け搬送装置では、300ミリウエハ対応工場における大規模、高能力化、小ロット生産、短TAT（生産リードタイム）対応を実現するシステム、「DATS」（Daifuku Advanced Transport System）のブラッシュアップを進めています。また、将来をにらんで450ミリウエハ搬送装置の研究開発も継続中です。液晶パネル分野では、第10世代を視野に入れた保管搬送システム「クリーンストッカー」や、その周辺装置の開発を行っています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は27億19百万円となっております。

(2) 電子機器事業

拡張ボード系機器の分野では、拡張バスの新規格（PCI Express）に対応した拡張ボードを中心に、計17種類のボードを市場に投入いたしました。また、拡張バスを延長するための新たな規格（PCI Express External Cabling）に対応した商品を開発し、幅広い分野で競争力を高めております。

産業用パソコン系機器の分野では、自社製拡張ボードを搭載可能な拡張性に優れた小型ファンレスボックスコンピューターや、無線LAN機能を搭載したパネルコンピューターシリーズを開発いたしました。また、新しいインテル社製チップセットに対応するシングルボードコンピューターシリーズを開発しております。

ネットワーク系機器の分野では、遠距離配信でも画質の劣化がない画像配信ユニットを新たに開発し、無線LANにおいては次世代高速無線LAN規格（IEEE802.11n）の商品を開発しました。

また、省電力無線ネットワークの無線通信規格（IEEE802.15.4）を応用した無線機器を開発、その商品化を行いました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億56百万円となっております。

(3) その他の事業

主力商品の洗車機では、乾燥時のブロワー音を大幅に低減して騒音問題の解消をもたらした「超静音クリスタルドライシステム」の全機種への搭載を実現、拡販に弾みをつけました。洗車機業界で初めて実用化し、環境問題に取り組む姿勢を高く評価していただきました。引き続き、地球環境保全をテーマに積極的に取り組み、付加価値の高い商品の提供を通じて経済性との両立を図った商品開発を推進いたします。

一方、分譲マンション向けに1フロア当たりの高さを低くした新工法「SINCAハイブリッドフロア」を関連会社のルネス研究所を通じて開発。高い遮音性、メンテナンスのしやすさなど既存ルネス工法の長所を併せ持つと同時に、他工法と同程度の階数を実現できるため、耐震性向上とコストダウンを図っています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3億16百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末以降、重要な設備の新設、除却等の計画について、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,671,494	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	113,671,494	113,671,494	—	

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,998	同左
新株予約権の数(個)	4,998	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,932,715	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～平成19年9月30日	—	113,671,494	—	8,024	—	2,006

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,108	13.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,049	7.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,480	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,222	1.95
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,994	1.75
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3丁目2番1号	1,889	1.66
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社 証券業務部)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK NO.3 13001 SAFA T, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,759	1.55
計	—	48,849	42.97

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,108千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,049千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,994千株

- 2 野村アセットマネジメント株式会社が平成19年8月28日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 4)を提出しておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	12,513	11.01

- 3 住友信託銀行株式会社が平成19年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)を提出しておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	4,373	3.85

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社ほか7社が連名により平成19年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 15)を提出しておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社 ほか7社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	8,979	7.90

- 5 ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーが平成19年5月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 6)を提出しておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー	Third Floor, Princes Court, 7 Princes Street, London EC2R 8AQ, United Kingdom	4,864	4.28

- 6 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3社が平成18年11月15日付で大量保有報告書を提出しておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況は株主名簿によっております。なお当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 ほか3社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,753	5.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 453,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,542,500	225,085	—
単元未満株式	普通株式 675,994	—	—
発行済株式総数	113,671,494	—	—
総株主の議決権	—	225,085	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式252株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	453,000	—	453,000	0.40
計	—	453,000	—	453,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,659	1,587	1,814	1,764	1,800	1,374
最低(円)	1,462	1,385	1,551	1,450	1,286	1,256

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、みずず監査法人及び監査法人はるかにより中間監査を受けております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人	監査法人はるか
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あらた監査法人	

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			23,202			17,576			19,980	
2 受取手形及び売掛金	※ 4		45,246			57,033			61,474	
3 有価証券			—			4,600			—	
4 棚卸資産			57,510			54,462			52,547	
5 繰延税金資産			3,457			2,944			3,678	
6 その他			6,759			10,140			8,006	
貸倒引当金			△321			△228			△185	
流動資産合計			135,854	74.8		146,529	75.0		145,501	74.6
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物及び構築物	※ 3	16,859			17,536			17,330		
(2) 機械装置及び運搬具		3,349			3,747			3,811		
(3) 工具器具及び備品		1,331			1,276			1,361		
(4) 土地	※ 3	8,121			10,132			10,087		
(5) 建設仮勘定		913			826			785		
(6) その他		90	30,667	16.8	121	33,640	17.2	98	33,473	17.1
2 無形固定資産										
(1) のれん		1,214			1,808			1,155		
(2) その他	※ 3	1,819	3,033	1.7	1,579	3,387	1.7	1,913	3,068	1.6
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,537			4,968			5,656		
(2) 長期貸付金		459			427			445		
(3) 繰延税金資産		4,156			2,909			3,662		
(4) その他		2,310			3,884			3,551		
貸倒引当金		△377	12,087	6.7	△338	11,850	6.1	△344	12,970	6.7
固定資産合計			45,789	25.2		48,879	25.0		49,513	25.4
資産合計			181,643	100.0		195,408	100.0		195,015	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債	※ 3									
1 支払手形及び買掛金			40,742			33,798			44,190	
2 短期借入金			4,006			10,326			6,452	
3 一年以内に償還予定の社債			—			7,000			3,000	
4 未払法人税等			2,815			2,904			3,545	
5 繰延税金負債			—			18			31	
6 前受金			16,526			21,242			13,352	
7 役員賞与引当金			62			122			—	
8 その他			13,297			14,601			14,578	
流動負債合計			77,450	42.7		90,015	46.0		85,150	43.7
II 固定負債	※ 3									
1 社債			7,000			—			4,000	
2 新株予約権付社債			5,000			4,998			4,998	
3 長期借入金			13,257			11,365			15,313	
4 長期未払金			2,421			1,604			2,370	
5 繰延税金負債			—			3			48	
6 退職給付引当金			3,234			1,428			2,175	
7 その他			235			283			241	
固定負債合計				31,150	17.1		19,683	10.1		29,147
負債合計			108,600	59.8		109,698	56.1		114,297	58.6
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			8,023	4.4		8,024	4.1		8,024	4.1
2 資本剰余金			9,025	5.0		9,029	4.6		9,028	4.6
3 利益剰余金			52,791	29.0		61,843	31.7		57,577	29.5
4 自己株式			△197	△0.1		△267	△0.1		△240	△0.1
株主資本合計			69,641	38.3		78,630	40.3		74,389	38.1
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			942	0.5		642	0.3		1,001	0.5
2 繰延ヘッジ損益			△96	△0.0		16	0.0		△60	△0.0
3 為替換算調整勘定			1,123	0.6		2,501	1.3		1,896	1.0
評価・換算差額等合計			1,968	1.1		3,159	1.6		2,837	1.5
III 少数株主持分			1,432	0.8		3,919	2.0		3,490	1.8
純資産合計			73,043	40.2		85,709	43.9		80,717	41.4
負債純資産合計			181,643	100.0		195,408	100.0		195,015	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		105,506	100.0		110,999	100.0		232,703	100.0		
II 売上原価			83,791	79.4		86,563	78.0		186,991	80.4		
売上総利益			21,714	20.6		24,436	22.0		45,712	19.6		
III 販売費及び一般管理費												
1 販売費			6,768			7,005			14,213			
2 一般管理費			6,320	13,088	12.4	6,797	13,803	12.4	12,662	26,875	11.5	
営業利益				8,626	8.2		10,632	9.6		18,836	8.1	
IV 営業外収益												
1 受取利息				84			150			249		
2 受取配当金				56			57			67		
3 外国諸税金還付金				—			162			—		
4 匿名組合分配金				—			119			—		
5 その他				152	293	0.2	163	654	0.6	250	567	0.2
V 営業外費用												
1 支払利息				216			190			471		
2 為替差損				10			76			187		
3 付加価値税償却損				—			135			—		
4 その他				224	450	0.4	48	451	0.4	256	916	0.4
経常利益					8,468	8.0		10,835	9.8		18,487	7.9
VI 特別利益												
1 固定資産売却益			0			0			92			
2 投資有価証券売却益			—			231			136			
3 持分変動利益			—			—			100			
4 その他			26	26	0.0	21	252	0.2	31	360	0.2	
VII 特別損失												
1 固定資産売却損			0			0			40			
2 固定資産除却損			22			75			451			
3 過年度損益修正損			—			56			—			
4 その他			43	66	0.0	11	144	0.1	—	492	0.2	
税金等調整前中間(当期) 純利益				8,428	8.0		10,944	9.9		18,355	7.9	
法人税、住民税 及び事業税			2,489			2,906			6,046			
法人税等調整額			328	2,818	2.7	1,669	4,575	4.2	611	6,657	2.9	
少数株主利益				146	0.1		351	0.3		315	0.1	
中間(当期)純利益				5,463	5.2		6,017	5.4		11,382	4.9	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,023	9,022	49,394	△172	66,267
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,038		△2,038
役員賞与			△5		△5
中間純利益			5,463		5,463
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		2		0	2
連結子会社増加に伴う変動額			△22		△22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	3,397	△25	3,374
平成18年9月30日残高	8,023	9,025	52,791	△197	69,641

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,521	—	1,092	2,614	921	69,803
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,038
役員賞与						△5
中間純利益						5,463
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う変動額						△22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△579	△96	30	△645	511	△134
中間連結会計期間中の変動額合計	△579	△96	30	△645	511	3,239
平成18年9月30日残高	942	△96	1,123	1,968	1,432	73,043

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	△240	74,389
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,698		△1,698
役員賞与			△11		△11
中間純利益			6,017		6,017
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		1		0	1
連結子会社増加に伴う変動額			△40		△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	4,266	△26	4,240
平成19年9月30日残高	8,024	9,029	61,843	△267	78,630

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,001	△60	1,896	2,837	3,490	80,717
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△1,698
役員賞与						△11
中間純利益						6,017
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						1
連結子会社増加に伴う変動額						△40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△358	76	605	322	429	751
中間連結会計期間中の変動額合計	△358	76	605	322	429	4,992
平成19年9月30日残高	642	16	2,501	3,159	3,919	85,709

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,023	9,022	49,394	△172	66,267
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	0			2
剰余金の配当			△3,171		△3,171
役員賞与			△5		△5
当期純利益			11,382		11,382
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		4		1	6
連結子会社増加に伴う変動額			△22		△22
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1	5	8,182	△67	8,121
平成19年3月31日残高	8,024	9,028	57,577	△240	74,389

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,521	—	1,092	2,614	921	69,803
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△3,171
役員賞与						△5
当期純利益						11,382
自己株式の取得						△69
自己株式の処分						6
連結子会社増加に伴う変動額						△22
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△520	△60	803	222	2,569	2,791
連結会計年度中の変動額合計	△520	△60	803	222	2,569	10,913
平成19年3月31日残高	1,001	△60	1,896	2,837	3,490	80,717

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		8,428	10,944	18,355
減価償却費		1,319	1,640	2,885
のれん償却額		61	79	124
固定資産売却益		△0	△0	—
固定資産除売却損		22	75	492
投資有価証券売却益		—	△231	△136
持分変動利益		—	—	△100
受取利息及び受取配当金		△140	△208	△316
支払利息		216	190	471
売上債権の 減少額又は増加額(△)		7,873	5,325	△7,664
棚卸資産の増加額		△11,473	△1,173	△5,964
仕入債務の 増加額又は減少額(△)		5,770	△11,409	8,684
前受金等の 増加額又は減少額(△)		△2,484	9,410	△5,930
その他		△3,771	△2,546	△3,769
小計		5,820	12,096	7,131
利息及び配当金の受取額		140	208	310
利息の支払額		△302	△190	△543
法人税等の支払額		△3,083	△3,631	△6,048
その他		42	△4	14
営業活動による キャッシュ・フロー		2,617	8,478	864

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		△13	△679	△116
投資有価証券の 売却による収入		0	—	676
固定資産の取得による支出		△3,895	△1,654	△9,721
固定資産の売却による収入		2	32	111
貸付金の回収による収入		8	13	21
定期預金の預入による支出		△2	△735	△2
子会社株式・出資金の 取得による支出		—	—	△510
その他		84	201	△714
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,816	△2,821	△10,257
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		68	36	868
長期借入による収入		5,018	—	11,193
長期借入金の 返済による支出		△9,861	△151	△12,394
少数株主の増資引受による 払い込み収入		—	—	1,339
自己株式の取得による支出		△26	△27	△69
自己株式の売却による収入		2	1	6
社債（私募債）償還のための 支払基金の交付による支出		—	△3,000	—
親会社による配当金の 支払額		△2,032	△1,694	△3,163
その他		18	△11	△109
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,811	△4,846	△2,328
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△65	337	424
V 現金及び現金同等物 の増加額又は減少額(△)		△8,075	1,148	△11,297
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		29,851	19,969	29,851
VII 連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の増加額		1,415	266	1,415
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		23,190	21,384	19,969

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフクユニックス ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・DAIFUKU EUROPE LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司 前連結会計年度において株式会社ダイフクソフトウェア開発の連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェアは、当中間期に株式会社ダイフクソフトウェア開発と合併し、また、瀋陽康泰克電子技術有限公司、CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V. は、当中間期に連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました大福洗車設備(上海)有限公司、台湾大福高科技設備股份有限公司、江蘇大福日新自動輸送機有限公司、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、P.T.DAIFUKU INDONESIAについては、当中間期より、連結子会社を含めております。この結果、連結子会社の数が差引き2社増加しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.	(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフクユニックス ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・DAIFUKU EUROPE LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ、DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.については、当中間期より、連結子会社を含めております。この結果、連結子会社の数が2社増加しております。 —————	(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフクユニックス ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・DAIFUKU EUROPE LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司 前連結会計年度において株式会社ダイフクソフトウェア開発の連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェアは、株式会社ダイフクソフトウェア開発と合併、上海康泰克数字設備有限公司は、上海康泰克電子技術有限公司と合併し、また瀋陽康泰克電子技術有限公司及びCONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B.V. は、清算いたしましたので、当連結会計年度に連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました大福洗車設備(上海)有限公司、台湾大福高科技設備股份有限公司、江蘇大福日新自動輸送機有限公司、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、P.T.DAIFUKU INDONESIAについては、当連結会計年度より、連結子会社を含めております。この結果、連結子会社の数が差引き1社増加しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. ・株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ(新規取得)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので連結の範囲から除外しております。		(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 — (2) 持分法を適用していない非連結子会社 2 社及び関連会社 3 社は、連結会社の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・ 株式会社ルネス研究所	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 — (2) 持分法を適用していない関連会社 2 社は、連結会社の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありました、株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ及びDAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. は重要性を勘案し、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・ 株式会社ルネス研究所	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 — (2) 持分法を適用していない非連結子会社 2 社及び関連会社 2 社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. ・ 株式会社ダイフクキュービカエーエムエフ(新規取得) 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・ 株式会社ルネス研究所
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、DAIFUKU EUROPE LTD.、DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、台湾大福物流科技股份有限公司、	連結子会社のうち、DAIFUKU EUROPE LTD.、DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、台湾大福物流科技股份有限公司、	連結子会社のうち、DAIFUKU EUROPE LTD.、DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、台湾大福物流科技股份有限公司、

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH- MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台灣大福高科技設備股份有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克數字設備有限公司、 台灣康泰克股份有限公司 の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の中間決算日はいずれも9月30日で中間連結決算日と一致しております。	DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH- MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台灣大福高科技設備股份有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台灣康泰克股份有限公司 の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の中間決算日はいずれも9月30日で中間連結決算日と一致しております。	DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH- MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDONESIA、 大福自動化物流設備(上海)有限公司、 大福自動輸送機(天津)有限公司、 大福自動輸送機(広州)有限公司、 大福洗車設備(上海)有限公司、 台灣大福高科技設備股份有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機有限公司、 北京康泰克電子技術有限公司、 上海康泰克電子技術有限公司、 台灣康泰克股份有限公司 の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 その他の連結子会社の決算日はいずれも3月31日で連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社株式 …同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社株式 …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部純資産直入 法により処理し、売 却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法によ る原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 棚卸資産 製品・仕掛品 物流器具 …主として移動平 均法による低価 法 上記以外のもの …主として個別法 による低価法 原材料 …主として移動平 均法による低価 法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、主として定率 法を採用し、在外連結 子会社は主として定額 法を採用しております。 但し、当社及び国内 連結子会社が平成10 年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備 を除く)については、 定額法によっておりま す。 なお、当社及び国内 連結子会社は、耐用年 数及び残存価額につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。	その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ 棚卸資産 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 原材料 …同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左	その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部純資産直 入法により処理 し売却原価は移 動平均法により 算定) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ 棚卸資産 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 原材料 …同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—— ② のれん 当社及び国内の連結 子会社が計上している のれんの償却は5年及 び15年の定額法によっ ております。	(会計方針の変更) 当社及び国内連結子 会社は、法人税法の改 正に伴い、当中間連結 会計期間より、平成19 年4月1日以降に取得 した有形固定資産につ いて、改正後の法人税 法に基づく減価償却の 方法に変更しておりま す。 これにより従来の方 法によった場合と比 べ、営業利益、経常利 益、及び税金等調整前 中間純利益は、それぞ れ8百万円減少してお ります。 なお、セグメント情 報に与える影響につい ては、当該箇所に記載 しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子 会社は、法人税法の改 正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した 資産については、改正 前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用 により取得価額の5% に達した連結会計年度 の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費 に含めて計上しており ます。 これにより従来の方 法によった場合と比 べ、営業利益、経常利 益、及び税金等調整前 中間純利益は、それぞ れ53百万円減少して おります。 なお、セグメント情 報に与える影響につい ては、当該箇所に記載 しております。 ② のれん 当社及び連結子会社 が計上しているのれん の償却は主に5年から 15年の定額法によって おります。	—— ② のれん 当社及び連結子会社 が計上しているのれん の償却は5年から15年 の定額法によっており ます。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ——— ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金761百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。	—— (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金761百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																				
金利スワップ	借入金利息																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																				
金利スワップ	借入金																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、71,707百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	——— ———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、77,286百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間における「営業権」および「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。 ———	(中間連結貸借対照表関係) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しております。 なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、4,000百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は38,175百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は37,055百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は36,449百万円であります。
2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 50百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差し入れ 117百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 31百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差し入れ 108百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 42百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差し入れ 113百万円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 147百万円 土地 200 その他 51 合計 398 担保付対応債務 短期借入金 80百万円 長期借入金 111 合計 192	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 126百万円 土地 200 その他 53 合計 380 担保付対応債務 短期借入金 155百万円 長期借入金 38 合計 193	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 135百万円 土地 200 その他 51 合計 387 担保付対応債務 短期借入金 119百万円 長期借入金 56 合計 175
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 463百万円	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれていません。 受取手形 576百万円	※4 当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 492百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 289百万円 広告宣伝費 262 給与及び賞与 2,840 退職給付引当金繰入額 4 福利厚生費 523 旅費交通費 798 賃借料 271 減価償却費 49 (2) 一般管理費 役員報酬 682百万円 給与及び賞与 1,738 退職給付引当金繰入額 △3 役員退職慰労引当金繰入額 209 福利厚生費 180 研究開発費 1,285 減価償却費 362	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 399百万円 広告宣伝費 129 給与及び賞与 2,910 退職給付引当金繰入額 △3 福利厚生費 539 旅費交通費 762 賃借料 306 減価償却費 55 (2) 一般管理費 役員報酬 609百万円 給与及び賞与 2,242 退職給付引当金繰入額 △5 役員退職慰労引当金繰入額 — 福利厚生費 291 研究開発費 1,229 減価償却費 449	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 590百万円 広告宣伝費 235 給与及び賞与 6,281 退職給付引当金繰入額 3 福利厚生費 1,204 旅費交通費 1,602 賃借料 557 減価償却費 99 (2) 一般管理費 役員報酬 1,255百万円 給与及び賞与 3,765 退職給付引当金繰入額 1 役員退職慰労引当金繰入額 209 福利厚生費 404 研究開発費 2,417 減価償却費 1,076

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	113,670	—	—	113,670

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	400,683	15,163	1,749	414,097

(注) 1 普通株式の自己株式の増加15,163株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,749株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,038	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,132	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	113,671	—	—	113,671

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	437,038	17,569	1,355	453,252

(注) 1 普通株式の自己株式の増加17,569株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,355株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	1,698	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,132	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	113,670	0	—	113,671

(注) 普通株式の増加は、転換社債型新株予約権付社債の行使による株式の交付(773株)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400,683	40,330	3,975	437,038

(注) 1 普通株式の自己株式の増加40,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,038	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	1,132	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,698	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 23,202百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 11$ 現金及び現金同等物 23,190	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 17,576百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 791$ 取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来 する短期投資である 譲渡性預金 4,600 現金及び現金同等物 21,384	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 19,980百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 $\Delta 10$ 現金及び現金同等物 19,969

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,367</td><td>158</td><td>99</td><td>2,625</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>858</td><td>63</td><td>60</td><td>982</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,508</td><td>94</td><td>39</td><td>1,642</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,367	158	99	2,625	減価 償却 累計額 相当額	858	63	60	982	中間期 末残高 相当額	1,508	94	39	1,642	<table><tr><th></th><th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>1,861</td><td>287</td><td>83</td><td>2,232</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>333</td><td>101</td><td>43</td><td>477</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,527</td><td>186</td><td>40</td><td>1,754</td></tr></table> 同左		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	1,861	287	83	2,232	減価 償却 累計額 相当額	333	101	43	477	中間期 末残高 相当額	1,527	186	40	1,754	<table><tr><th></th><th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,647</td><td>276</td><td>83</td><td>3,007</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>972</td><td>91</td><td>33</td><td>1,097</td></tr><tr><td>期末 残高 相当額</td><td>1,674</td><td>185</td><td>49</td><td>1,910</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,647	276	83	3,007	減価 償却 累計額 相当額	972	91	33	1,097	期末 残高 相当額	1,674	185	49	1,910
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得 価額 相当額	2,367	158	99	2,625																																																										
減価 償却 累計額 相当額	858	63	60	982																																																										
中間期 末残高 相当額	1,508	94	39	1,642																																																										
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得 価額 相当額	1,861	287	83	2,232																																																										
減価 償却 累計額 相当額	333	101	43	477																																																										
中間期 末残高 相当額	1,527	186	40	1,754																																																										
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得 価額 相当額	2,647	276	83	3,007																																																										
減価 償却 累計額 相当額	972	91	33	1,097																																																										
期末 残高 相当額	1,674	185	49	1,910																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1 年内</td><td>326百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,316</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,642</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定 しております。	1 年内	326百万円	1 年超	1,316	合計	1,642	<table><tr><td>1 年内</td><td>229百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,525</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,754</td></tr></table> 同左	1 年内	229百万円	1 年超	1,525	合計	1,754	<table><tr><td>1 年内</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,609</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,910</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	1 年内	300百万円	1 年超	1,609	合計	1,910																																										
1 年内	326百万円																																																													
1 年超	1,316																																																													
合計	1,642																																																													
1 年内	229百万円																																																													
1 年超	1,525																																																													
合計	1,754																																																													
1 年内	300百万円																																																													
1 年超	1,609																																																													
合計	1,910																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失																																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>159百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>159</td></tr></table>	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159	<table><tr><td>支払リース料</td><td>194百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>194</td></tr></table>	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	194	<table><tr><td>支払リース料</td><td>335百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>335</td></tr></table>	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	335																																																
支払リース料	159百万円																																																													
減価償却費相当額	159																																																													
支払リース料	194百万円																																																													
減価償却費相当額	194																																																													
支払リース料	335百万円																																																													
減価償却費相当額	335																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零(残価保証のあるものについては、 当該残価保証額)とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 164百万円 1 年超 — 合計 164	2 オペレーティング・リース取引 ———	2 オペレーティング・リース取引 ———																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,665	4,281	1,616
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	2,665	4,281	1,616

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	96	
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,159	
非上場外国債券	—	

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,722	3,668	946
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	2,722	3,668	946

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	41	
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,259	
非上場外国債券	—	
譲渡性預金	4,600	

(前連結会計年度末)(平成19年 3 月31日)

1 時価のある有価証券

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,214	3,888	1,673
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	2,214	3,888	1,673

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	606	
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,160	
非上場外国債券	—	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成19年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成19年 3 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,876	5,695	5,934	105,506	—	105,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	5,457	1,791	7,307	(7,307)	—
計	93,936	11,153	7,725	112,814	(7,307)	105,506
営業費用	82,797	10,554	7,257	100,609	(3,729)	96,880
営業利益	11,138	598	467	12,204	(3,578)	8,626

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,578百万円

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は電子機器事業において2百万円、消去または全社の項目において60百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,729	5,022	6,247	110,999	—	110,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	5,610	1,484	7,167	(7,167)	—
計	99,801	10,633	7,731	118,166	(7,167)	110,999
営業費用	86,556	10,208	7,410	104,175	(3,808)	100,366
営業利益	13,245	424	321	13,991	(3,358)	10,632

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,358百万円

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、物流事業において2百万円、電子機器事業において0百万円、その他の事業において0百万円、消去または全社の項目において3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は、物流事業において33百万円、電子機器事業において1百万円、その他の事業において0百万円、消去または全社の項目において17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	209,155	11,547	12,000	232,703	—	232,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	12,165	3,353	15,653	(15,653)	—
計	209,290	23,712	15,353	248,356	(15,653)	232,703
営業費用	185,352	22,744	14,677	222,773	(8,906)	213,867
営業利益	23,938	967	676	25,582	(6,746)	18,836

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車いす用リヤリフト、ボウリング場向け関連商品

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当連結会計年度 6,746百万円

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は物流システム事業において50百万円、その他の事業において17百万円、消去または全社の項目において174百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,905	8,590	16,574	3,435	28,601	105,506	—	105,506
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,475	384	3,186	137	3,708	10,184	(10,184)	—
計	83,381	8,974	19,761	3,573	32,309	115,690	(10,184)	105,506
営業費用	73,763	8,662	17,537	3,522	29,722	103,486	(6,605)	96,880
営業利益	9,617	312	2,223	51	2,587	12,204	(3,578)	8,626

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
(当中間連結会計期間)

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は国内において2百万円、消去または全社の項目において60百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,213	6,491	16,719	2,575	25,785	110,999	—	110,999
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,562	553	3,509	1	4,064	9,626	(9,626)	—
計	90,775	7,044	20,229	2,576	29,850	120,625	(9,626)	110,999
営業費用	79,657	6,654	17,765	2,557	26,976	106,634	(6,267)	100,366
営業利益	11,117	390	2,464	18	2,873	13,991	(3,358)	10,632

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
(当中間連結会計期間)

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は国内において4百万円、消去または全社の項目において3百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は国内において35百万円、消去または全社の項目において17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,565	17,845	33,990	6,302	58,138	232,703	—	232,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,968	492	7,160	254	7,908	23,877	(23,877)	—
計	190,533	18,338	41,151	6,557	66,047	256,581	(23,877)	232,703
営業費用	169,628	17,825	37,079	6,464	61,369	230,998	(17,131)	213,867
営業利益	20,905	512	4,072	92	4,677	25,582	(6,746)	18,836

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
(当連結会計年度)

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一であります。

4 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は国内において67百万円、消去または全社の項目において174百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	8,780	34,988	4,861	48,631
II 連結売上高	—	—	—	105,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	33.2	4.6	46.1

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・スペイン・アイルランド・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	7,732	39,852	4,488	52,073
II 連結売上高	—	—	—	110,999
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	35.9	4.0	46.9

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・インド・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・スペイン・デンマーク・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	15,985	75,330	12,305	103,622
II 連結売上高	—	—	—	232,703
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	32.4	5.3	44.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・スペイン・ロシア・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 632円28銭	1株当たり純資産額 722円41銭	1株当たり純資産額 682円01銭
1株当たり中間純利益金額 48円24銭	1株当たり中間純利益金額 53円15銭	1株当たり当期純利益金額 100円50銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 47円43銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 52円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 98円82銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,463	6,017	11,382
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	5,463	6,017	11,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,262	113,225	113,253
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,933	1,932	1,933
(うち転換社債型新株予約権付 社債(千株))	(1,933)	(1,932)	(1,933)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,043	85,709	80,717
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	1,432	3,919	3,490
(うち少数株主持分)	(1,432)	(3,919)	(3,490)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産 額(百万円)	71,610	81,790	77,226
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	113,256	113,218	113,234

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
——	(株式取得による会社の買収について) 当社は、Jervis B. Webb Company (以下「Webb社」という。)の全株式を買収することで、Webb社及びWebb社の株主と合意に達し、平成19年11月15日付で買収に関する契約を締結しました。 (1) 株式取得による会社の買収の目的 当社は、搬送・保管・仕分等のマテリアルハンドリングシステム・機器専業のメーカー、システムインテグレータです。同分野における米国の老舗有力企業であるWebb社を当社グループの傘下に加えることで、Webb社の持つ欧米、インドでの生産・営業拠点を活用し、海外事業の拡大と強化を一層加速させることとしました。 (2) 株式取得の相手先の名称 Webb社の全株主 (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 Jervis B. Webb Company ②事業内容 自動車産業及び一般製造業向けマテリアルハンドリングシステム事業 空港用手荷物搬送システム事業 ③規模 イ. 資本金 8,100米ドル ロ. 従業員 約940名 ハ. 最近事業年度における業績 (平成18年12月期) 売上高 216百万米ドル 営業利益 7百万米ドル 総資産 121百万米ドル 純資産 26百万米ドル (4) 株式取得の時期 平成19年12月20日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ①取得する株式の数 810株 ②取得価額 50百万米ドル(見込) 取得価額の算定の基礎となるWebb社の11月30日現在の財務諸表が確定していないため、最終の取得価額は決定しておりません。 ③取得後の持分比率 100.0% (6) 支払資金の調達及び支払方法 資金の調達方法は自己資金にて、支払は現金にて行なう予定です。	——

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,939		4,543		8,617	
2 受取手形	※3	2,953		6,155		3,081	
3 売掛金		28,829		36,258		41,850	
4 有価証券		—		4,600		—	
5 棚卸資産		47,769		44,830		41,910	
6 短期貸付金		2,215		961		737	
7 その他		4,897		6,382		4,559	
貸倒引当金		△3		△4		△4	
流動資産合計		95,601	66.4	103,725	67.6	100,752	66.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		12,508		11,922		11,919	
(2) 機械及び装置		2,221		2,613		2,832	
(3) 土地		6,747		8,642		8,635	
(4) その他		2,959		3,031		2,801	
有形固定資産合計	※1	24,436	(17.0)	26,210	(17.1)	26,188	(17.3)
2 無形固定資産		863	(0.6)	953	(0.6)	884	(0.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,688		4,578		4,392	
(2) 関係会社株式		12,166		12,297		12,051	
(3) その他		7,440		6,915		7,833	
投資損失引当金		△910		△910		△910	
貸倒引当金		△359		△321		△325	
投資その他の資産合計		23,026	(16.0)	22,559	(14.7)	23,041	(15.3)
固定資産合計		48,325	33.6	49,723	32.4	50,113	33.2
資産合計		143,927	100.0	153,449	100.0	150,866	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,906		2,521		3,109	
2 買掛金		28,882		25,269		30,899	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		—		7,000		4,000	
4 一年以内に償還予定の 社債		—		7,000		3,000	
5 未払法人税等		1,559		1,496		2,241	
6 前受金		12,513		19,819		9,225	
7 役員賞与引当金		60		80		—	
8 その他		6,538		5,955		7,099	
流動負債合計			53,460 37.2		69,142 45.0		59,575 39.5
II 固定負債							
1 社債		7,000		—		4,000	
2 新株予約権付社債		5,000		4,998		4,998	
3 長期借入金		12,000		10,000		13,000	
4 長期未払金		2,218		1,362		2,168	
5 退職給付引当金		2,863		935		1,776	
6 その他		5		5		5	
固定負債合計			29,087 20.2		17,301 11.3		25,948 17.2
負債合計			82,547 57.4		86,443 56.3		85,523 56.7

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,023	5.6	8,024	5.2	8,024	5.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,005		2,006		2,006	
(2) その他資本剰余金		7,019		7,023		7,021	
資本剰余金合計		9,025	6.2	9,029	5.9	9,028	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		112		112		112	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		7,000		7,000		7,000	
固定資産圧縮積立金		182		417		422	
別途積立金		30,000		30,000		30,000	
繰越利益剰余金		6,701		12,171		10,332	
利益剰余金合計		43,996	30.5	49,701	32.5	47,867	31.8
4 自己株式		△197	△0.1	△267	△0.2	△240	△0.2
株主資本合計		60,846	42.2	66,488	43.4	64,679	42.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		635		502		726	
2 繰延ヘッジ損益		△102		14		△63	
評価・換算差額等 合計		532	0.4	517	0.3	662	0.4
純資産合計		61,379	42.6	67,006	43.7	65,342	43.3
負債純資産合計		143,927	100.0	153,449	100.0	150,866	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			73,879	100.0		82,561	100.0		171,758	100.0
II 売上原価	※1		61,317	83.0		68,178	82.6		144,117	83.9
売上総利益			12,561	17.0		14,383	17.4		27,641	16.1
III 販売費及び一般管理費	※1		7,879	10.7		7,704	9.3		15,592	9.1
営業利益			4,681	6.3		6,679	8.1		12,048	7.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		28			38			52		
2 その他	※2	140	169	0.2	499	538	0.7	390	442	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		156			189			326		
2 その他	※3	294	450	0.5	204	394	0.5	311	638	0.4
経常利益			4,400	6.0		6,823	8.3		11,853	6.9
VI 特別利益	※4		91	0.1		4	0.0		1,543	0.9
VII 特別損失	※5		12	0.0		85	0.1		450	0.3
税引前中間(当期) 純利益			4,480	6.1		6,742	8.2		12,946	7.5
法人税、住民税 及び事業税		1,375			1,477			4,230		
法人税等調整額		398	1,774	2.4	1,732	3,209	3.9	1,006	5,237	3.0
中間(当期)純利益			2,705	3.7		3,532	4.3		7,709	4.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,023	2,005	7,017	9,022	112	7,000	200	25,000	11,016	43,329	△172	60,203
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△2,038	△2,038		△2,038
中間純利益									2,705	2,705		2,705
別途積立金の積立								5,000	△5,000	—		—
圧縮積立金の取崩							△18		18	—		—
自己株式の取得											△26	△26
自己株式の処分			2	2							0	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△18	5,000	△4,314	666	△25	643
平成18年9月30日残高	8,023	2,005	7,019	9,025	112	7,000	182	30,000	6,701	43,996	△197	60,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,196	—	1,196	61,399
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,038
中間純利益				2,705
別途積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△561	△102	△664	△664
中間会計期間中の変動額合計	△561	△102	△664	△20
平成18年9月30日残高	635	△102	532	61,379

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	8,024	2,006	7,021	9,028	112	7,000	422	30,000	10,332	47,867	△240	64,679
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△1,698	△1,698		△1,698
中間純利益									3,532	3,532		3,532
圧縮積立金の取崩							△5		5	—		—
自己株式の取得											△27	△27
自己株式の処分			1	1							0	1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△5	—	1,839	1,834	△26	1,808
平成19年9月30日残高	8,024	2,006	7,023	9,029	112	7,000	417	30,000	12,171	49,701	△267	66,488

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	726	△63	662	65,342
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△1,698
中間純利益				3,532
圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△27
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△223	78	△145	△145
中間会計期間中の変動額合計	△223	78	△145	1,663
平成19年9月30日残高	502	14	517	67,006

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,023	2,005	7,017	9,022	112	7,000	200	25,000	11,016	43,329	△172	60,203
事業年度中の変動額												
新株の発行	1	0		0								2
剰余金の配当(注1)									△3,171	△3,171		△3,171
当期純利益									7,709	7,709		7,709
別途積立金の積立(注2)								5,000	△5,000	—		—
圧縮積立金の積立(注3)							246		△246	—		—
圧縮積立金の取崩(注4)							△24		24	—		—
自己株式の取得											△69	△69
自己株式の処分			4	4							1	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												
事業年度中の変動額合計	1	0	4	5	—	—	222	5,000	△684	4,537	△67	4,476
平成19年3月31日残高	8,024	2,006	7,021	9,028	112	7,000	422	30,000	10,332	47,867	△240	64,679

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	1,196	—	1,196	61,399
事業年度中の変動額				
新株の発行				2
剰余金の配当(注1)				△3,171
当期純利益				7,709
別途積立金の積立(注2)				—
圧縮積立金の積立(注3)				—
圧縮積立金の取崩(注4)				—
自己株式の取得				△69
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△470	△63	△533	△533
事業年度中の変動額合計	△470	△63	△533	3,943
平成19年3月31日残高	726	△63	662	65,342

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び平成18年11月の取締役の決議に基づく剰余金の配当であります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分であります。

3 当事業年度中の決算処理であります。

4 平成18年6月の定時株主総会における利益処分及び当事業年度中の決算処理であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社 株式 …移動平均法による 原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は、全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) 棚卸資産 ① 製品・仕掛品 物流器具 …移動平均法による 低価法 上記以外のもの …個別法による低価 法 ② 原材料 …移動平均法による 低価法	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社 株式 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) 棚卸資産 ① 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 ② 原材料 …同左	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社 株式 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) 棚卸資産 ① 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 ② 原材料 …同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ————— ————— (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外のもの …定額法 (3) 長期前払費用 …定額法	(1) 有形固定資産 …同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ6百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …同左 上記以外のもの …同左 (3) 長期前払費用 …同左	(1) 有形固定資産 …同左 ————— ————— (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア …同左 上記以外のもの …同左 (3) 長期前払費用 …同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 ——— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年 6 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金598百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。	——	(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年 6 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金598百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。																
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左																
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引</td></tr><tr><td>金利スワ ップ</td><td>借入金</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引	金利スワ ップ	借入金	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引</td></tr><tr><td>金利スワ ップ</td><td>借入金</td></tr></table> (3) ヘッジ方針 同左	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引	金利スワ ップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引																		
金利スワ ップ	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約	外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引																		
金利スワ ップ	借入金																		

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(4) ヘッジ有効性 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(4) ヘッジ有効性 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(4) ヘッジ有効性 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、61,482百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。	——— ———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、65,406百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
———	(中間貸借対照表関係) 内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号、平成12年1月31日公表、最終改正平成19年7月4日)の改正に伴い、当中間会計期間より「有価証券」として表示しております。 なお、前中間貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、4,000百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は34,981百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,979百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,892百万円であります。
2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 50百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 300百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 117百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 124百万円 (5) MIMATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 217百万円 (6) 大福洗車設備(上海) 有限公司の銀行借入金に対する保証予約 74百万円 (7) 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入金に対する保証予約 322百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 31百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 150百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 108百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 150百万円 (5) MIMATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 559百万円 (6) 大福洗車設備(上海) 有限公司の銀行借入金に対する保証予約 76百万円 (7) 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入金に対する保証予約 204百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 42百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 225百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 113百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 175百万円 (5) MIMATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 434百万円 (6) 大福自動輸送機(天津) 有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 122百万円 (7) 大福自動輸送機(広州) 有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 45百万円 (8) 大福洗車設備(上海) 有限公司の銀行借入金に対する保証予約 76百万円 (9) 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入金に対する保証予約 264百万円
※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 100百万円	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 353百万円	※3 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 197百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 827百万円 無形固定資産 155	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 941百万円 無形固定資産 165	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 1,789百万円 無形固定資産 314
※ 2 営業外収益 その他の主なもの 受取配当金 90百万円	※ 2 営業外収益 その他の主なもの 受取配当金 175百万円 外国諸税金還付金 162 匿名組合分配金 119	※ 2 営業外収益 その他の主なもの 受取配当金 320百万円
※ 3 営業外費用 その他の主なもの 為替差損 159百万円	※ 3 営業外費用 その他の主なもの 付加価値税償却損 135百万円 為替差損 52	※ 3 営業外費用 その他の主なもの 為替差損 141百万円
※ 4 特別利益 主なもの 関係会社株式売却益 83百万円	※ 4 特別利益 貸倒引当金戻入益 4百万円	※ 4 特別利益 主なもの 関係会社株式売却益 799百万円 固定資産売却益 612
※ 5 特別損失 主なもの 固定資産除却損 12百万円	※ 5 特別損失 主なもの 固定資産除却損 73百万円	※ 5 特別損失 主なもの 固定資産除却損 412百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400,683	15,163	1,749	414,097

(注) 1 普通株式の自己株式の増加15,163株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,749株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	437,038	17,569	1,355	453,252

(注) 1 普通株式の自己株式の増加17,569株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,355株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400,683	40,330	3,975	437,038

(注) 1 普通株式の自己株式の増加40,330株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,975株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額																																																																																										
<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,055</td><td>28</td><td>73</td><td>2,157</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>743</td><td>6</td><td>37</td><td>788</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,312</td><td>21</td><td>35</td><td>1,369</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,118</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,369</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>119百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>119</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零(残価保証のあるものについては、 当該残価保証額)とする定額法によって おります。		機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,055	28	73	2,157	減価 償却 累計額 相当額	743	6	37	788	中間期 末残高 相当額	1,312	21	35	1,369	1 年内	250百万円	1 年超	1,118	合計	1,369	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>1,542</td><td>131</td><td>67</td><td>1,742</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>193</td><td>29</td><td>27</td><td>250</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,349</td><td>102</td><td>40</td><td>1,491</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>145百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,346</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,491</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>150百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>150</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	1,542	131	67	1,742	減価 償却 累計額 相当額	193	29	27	250	中間期 末残高 相当額	1,349	102	40	1,491	1 年内	145百万円	1 年超	1,346	合計	1,491	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	150	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,352</td><td>103</td><td>68</td><td>2,524</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>848</td><td>17</td><td>26</td><td>892</td></tr><tr><td>期末 残高 相当額</td><td>1,504</td><td>86</td><td>41</td><td>1,631</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>217百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,414</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,631</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>254百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>254</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,352	103	68	2,524	減価 償却 累計額 相当額	848	17	26	892	期末 残高 相当額	1,504	86	41	1,631	1 年内	217百万円	1 年超	1,414	合計	1,631	支払リース料	254百万円	減価償却費相当額	254
	機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得 価額 相当額	2,055	28	73	2,157																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	743	6	37	788																																																																																								
中間期 末残高 相当額	1,312	21	35	1,369																																																																																								
1 年内	250百万円																																																																																											
1 年超	1,118																																																																																											
合計	1,369																																																																																											
支払リース料	119百万円																																																																																											
減価償却費相当額	119																																																																																											
	機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得 価額 相当額	1,542	131	67	1,742																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	193	29	27	250																																																																																								
中間期 末残高 相当額	1,349	102	40	1,491																																																																																								
1 年内	145百万円																																																																																											
1 年超	1,346																																																																																											
合計	1,491																																																																																											
支払リース料	150百万円																																																																																											
減価償却費相当額	150																																																																																											
	機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得 価額 相当額	2,352	103	68	2,524																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	848	17	26	892																																																																																								
期末 残高 相当額	1,504	86	41	1,631																																																																																								
1 年内	217百万円																																																																																											
1 年超	1,414																																																																																											
合計	1,631																																																																																											
支払リース料	254百万円																																																																																											
減価償却費相当額	254																																																																																											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 101百万円 1 年超 — 合計 101 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	2 オペレーティング・リース取引 —— (減損損失について) 同左	2 オペレーティング・リース取引 —— (減損損失について) 同左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	2,819	2,437

前事業年度末(平成19年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	381	4,335	3,953

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 541円95銭	1株当たり純資産額 591円83銭	1株当たり純資産額 577円06銭
1株当たり中間純利益金額 23円89銭	1株当たり中間純利益金額 31円20銭	1株当たり当期純利益金額 68円07銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 23円49銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 30円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 66円93銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,705	3,532	7,709
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,705	3,532	7,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,262	113,225	113,253
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,933	1,932	1,933
(うち転換社債型新株予約権付 社債(千株))	(1,933)	(1,932)	(1,933)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,379	67,006	65,342
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	61,379	67,006	65,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	113,256	113,218	113,234

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(株式取得による会社の買収について) 当社は、Jervis B. Webb Company (以下「Webb社」という。)の全株式を買収することで、Webb社及びWebb社の株主と合意に達し、平成19年11月15日付で買収に関する契約を締結しました。 (1) 株式取得による会社の買収の目的 当社は、搬送・保管・仕分等のマテリアルハンドリングシステム・機器専業のメーカー、システムインテグレータです。同分野における米国の老舗有力企業であるWebb社を当社グループの傘下に加えることで、Webb社の持つ欧米、インドでの生産・営業拠点を活用し、海外事業の拡大と強化を一層加速させることとしました。 (2) 株式取得の相手先の名称 Webb社の全株主 (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 Jervis B. Webb Company ②事業内容 自動車産業及び一般製造業向けマテリアルハンドリングシステム事業 空港用手荷物搬送システム事業 ③規模 イ. 資本金 8,100米ドル ロ. 従業員 約940名 ハ. 最近事業年度における業績 (平成18年12月期) 売上高 216百万米ドル 営業利益 7百万米ドル 総資産 121百万米ドル 純資産 26百万米ドル (4) 株式取得の時期 平成19年12月20日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ①取得する株式の数 810株 ②取得価額 50百万米ドル(見込) 取得価額の算定の基礎となるWebb社の11月30日現在の財務諸表が確定していないため、最終の取得価額は決定しておりません。 ③取得後の持分比率 100.0% (6) 支払資金の調達及び支払方法 資金の調達方法は自己資金にて、支払は現金にて行なう予定です。	

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,132百万円

(2) 1株当たりの金額 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主（実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む）もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第91期)	自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	平成19年10月 3 日 関東財務局長に提出。
-------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須 藤 実
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄 田 和 宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

株式会社 ダイフク
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日付で、Jervis B. Webb Companyの全株式取得に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須 藤 実
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄 田 和 宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成19年12月18日

株 式 会 社 ダイ フ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月15日付で、Jervis B. Webb Companyの全株式取得に関する契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。